

日刊建設通信新聞（2014年10月9日付10面掲載）

【土木学会9月論説 野崎社長 地域活性化にコンサルの役割】

野崎社長 地域活性化にコンサルの役割

土木学会は、野崎秀則オリエンタルコンサルタンツ社長の「地域活性化に向けて」と奥田剛章ニシキコンサルタント顧問の「自治体技術者の奮起を」を9月の論説としてホームページに掲載した。

野崎社長は、国土交通省の『国土のグランドデザイン2050』を読み解き、今後は地域ビジョンを掲げて施策の優先順位を決め、地域の連携体制を整備して民間資金を活用する「戦略的地域活性化」が求められているとした。地域活性化に向けてできることとして、「地域のビジョンや課題の共有」「新たな民・民の連携や官・民の連携」「連携の仕組みの整備による地域経営力の向上」の3点を掲げた。コンサルタントがビジョンと課題を共有するためのコーディネーターとなり、民の力と行政との連携を促進させるプロデューサーでもある上、投資主体となって戦略的に推進する事業経営者になるべきとの考えも示した。

土木学会9月論説

奥田顧問は学会誌7月号の特集「アセットマネジメント導入から10年」を踏まえ、自治体が抱える課題は維持補修が新規整備に押し出されて先送りされる「財政の制約」と、短期間での異動や人員削減による「人材の制約」、選挙の票につながる分野に目が向けられがちで維持管理が主な仕事と見なされない「政治的制約」の3点を指摘した。「土木技術者は地域の土地や風土を熟知し、地域の諸問題を解決する上で必要な技術とノウハウを備えており、住民とともに地域の将来像を考える中立的な立場の存在」とした。限られた人員で技術習得に注力できない面もあることから、大学やNPOなどの協力をあおぎながら「分野横断的な施策の展開による総合的地域づくりの主役として活躍してほしい」と期待を示した。

最後に「自治体土木技術者が厳しい環境下でも自信と誇りを持って地域住民の福祉向上のために奮起することを切にお願いしたい」とエールを送った。

奥田顧問 自治体土木技術者の奮起促す